

# 平成31年度当初予算編成過程の公表

第3回目  
(最終査定状況)

## 1. 予算編成の基本方針（抜粋）

### 平成31年度予算編成の基本的な考え方

これまでの市政発展の流れを止めることなく、「浦安まちづくり3か年計画」を着実に実施していくことを踏まえ、予算編成に取り組むことを基本とする。

#### (1) 基本方針

##### ① 市民ニーズ・行政課題への対応

各種の市民ニーズや行政課題の解決に向け、広域的な取組みも視野に入れながら、優先性を判断し、集中的、重点的に投資を行っていく。

また、東日本大震災からの復旧・復興関連事業については、その完了に向けて全力を傾注していく。

##### ② 行財政改革の推進と健全財政の堅持

限られた経営資源で最大限の行政効果を目指すとともに、市民サービスへの影響に十分配慮しながらも、これまで以上にコスト意識を持って、施策や事業の選択と集中に取り組む。

#### (2) 重点課題

「浦安まちづくり3か年計画」における、今後のまちづくりに向けた重点課題に対応するための施策・事業を予算に反映させることとする。

##### ① 人口構造の変化への対応

少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化による、福祉や医療、介護、子育て、教育等、市民一人ひとりの生活に直結する課題を、これらの変化を的確に捉えた、きめ細やかなサービスの提供

##### ② 災害に強い都市としての再構築

今後、発生が危惧される大規模地震や近年多発する集中豪雨等に対応した、より災害に強い都市としての再構

##### ③ 老朽化する施設の維持更新

経年による老朽化や社会的劣化による公共施設の計画的な修繕、求められる公共施設のあり方の検討

##### ④ 滞在者への対応

誰もが安心して快適に滞在できる環境整備の取り組み

##### ⑤ 社会・経済情勢への対応

働き方改革などの社会政策や保障制度等の変化を的確に捉えながら、市民サービスの向上に努める

以上の基本的な考え方に基づき、全職員の総力を結集し施策を推進するとともに、各施策の優先度・重要度を十分に吟味して予算編成を行うこととする。

## 2. 予算編成の流れ

平成 31 年度の当初予算が、どのような過程で編成されるかを簡単に説明します。

10月9日	★予算編成方針を庁内に通知
10月10日 } 11月2日	★予算要求書の作成、提出 ⇒ 各部署（〇〇部〇〇課）が、予算（歳入、歳出）の要求書を作成し、提出します
11月8日 } 11月30日	★予算ヒアリング ⇒ 各部署が提出した『予算要求書』をもとに、財政課がヒアリング（要求内容の聴取）を行います
12月中	★予算査定 ⇒ 財政課において、要求された予算の査定を行います さらに、財務部長査定などを通して、予算は徐々にスリムになっていきます
1月上旬	★市長調整 ⇒ 財政課から市長へ、要求内容や査定状況の報告を行い、調整を進めます
1月下旬	★最終内示 ⇒ 各部署に対し、財務部長が予算の内示を行います
2月	★予算案審議 ⇒ 市議会に、予算案を提案し、審議が行われます

## 3. 予算要求から市長査定までの状況

\*別紙「平成 31 年度当初予算の査定状況」を参照してください。

- ◆ 「平成 31 年度各会計予算の査定状況」
- ◆ 「平成 31 年度当初予算の査定状況（一般会計）」（歳入）
- ◆ 「平成 31 年度当初予算の査定状況（一般会計）」（歳出）

## 平成31年度 各会計予算の査定状況

(単位：千円)

会計	平成31年度予算要求額 (H30. 11. 7の状況)			財務部査定額 (H31. 1. 7の状況)			市長査定額			
	歳入(A)	歳出(B)	収支 (A-B)	歳入(A)	歳出(B)	収支 (A-B)	歳入(A)	歳出(B)	収支 (A-B)	
一般会計	68,726,112	81,868,171	△ 13,142,059	70,925,407	79,341,355	△ 8,415,948	78,100,000	78,100,000	0	
国民健康保険 特別会計	12,044,645	12,044,645	0	11,433,233	11,433,233	0	11,432,000	11,432,000	0	
公共下水道事業 特別会計	4,200,801	4,200,801	0	4,100,000	4,077,862	22,138	4,032,000	4,032,000	0	
墓地公園事業 特別会計	518,047	518,047	0	569,847	504,715	65,132	505,000	505,000	0	
介護 保険	保険事業勘定	7,104,168	7,104,168	0	7,102,372	7,113,597	△ 11,225	7,111,000	7,111,000	0
	介護サービス 事業勘定	1,456,822	1,456,822	0	1,456,822	1,350,681	106,141	1,349,000	1,349,000	0
後期高齢者医療 特別会計	1,515,663	1,515,663	0	1,519,300	1,519,300	0	1,484,000	1,484,000	0	
合 計	95,566,258	108,708,317	△ 13,142,059	97,106,981	105,340,743	△ 8,233,762	104,013,000	104,013,000	0	

【備 考】 ●上記要求額は、H30. 11. 7時点となります。これ以降も、国・県の動向などを踏まえ、追加要求など変動があります。

- ◆**一般会計**：市が行う行政運営の基本的な経費を計上したもので、市税などを主な財源として構成し、市の会計の中心となるものです。
  - ◆**特別会計**：市が特定の事業を行う場合に一般会計と区別して設置し、その特定の歳入をもって、特定の歳出に充てるものです。

平成31年度 当初予算の査定状況（一般会計）

（歳入）

（単位：千円）

	平成30年度 当初予算	平成31年度予算要求額 (H30. 11. 7の状況)		財務部査定額 (H31. 1. 7の状況)			市長査定額		比較	
		要求額 ①	構成比	査定額 ②	構成比	査定留保とした額 (査定額②に含む)	査定額 ③	構成比	③-①=④	伸び率 ④/①
市 税	41,313,870	41,418,917	60.3	41,810,020	58.9		41,810,410	53.5	391,493	0.9
地方譲与税、 各種交付金	4,707,110	4,638,568	6.7	4,505,974	6.4		5,060,830	6.5	422,262	9.1
分担金及び負担金、 使用料及び手数料	2,538,710	2,349,253	3.4	2,342,432	3.3		2,345,840	3.0	△ 3,413	△ 0.1
国庫支出金、 県支出金	10,646,630	11,156,600	16.2	11,197,060	15.8		11,178,460	14.3	21,860	0.2
財産収入、 寄 附 金	262,660	332,113	0.5	348,992	0.5		391,870	0.5	59,757	18.0
繰入金	6,262,080	644,140	0.9	1,024,219	1.4		8,177,500	10.5	7,533,360	1,169.5
繰越金、 諸 収 入	3,408,340	2,628,422	3.8	2,854,810	4.0		2,870,690	3.7	242,268	9.2
市 債	6,460,600	5,558,099	8.1	6,841,900	9.6		6,264,400	8.0	706,301	12.7
合 計	75,600,000	68,726,112	100.0	70,925,407	100.0		78,100,000	100.0	9,373,888	13.6

【備 考】 ●上記要求額は、H30. 11. 7時点となります。これ以降も、国・県の動向などを踏まえ、追加要求など変動があります。

- ◆【市 税】：市民の皆さんや市内に事務所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などがあります。
- ◆【地方譲与税、各種交付金】：国・県が徴収したものを、一定の基準で按分し市に交付されるものです。
- ◆【分担金及び負担金、使用料及び手数料】：分担金及び負担金は、市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。また、使用料及び手数料は、市の施設や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する負担として徴収するものです。テニスコートの使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当します。
- ◆【国庫支出金、県支出金】：国庫支出金は、国と市の行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に支出するものです。また、県支出金は、県が市に対して支出するものです。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するものがあります。
- ◆【財産収入、寄附】：財産収入は、市が有する財産の貸付け、売払い等により得た現金収入のことです。公共用地の売払収入や、基金積立金の利子等が該当します。また、寄附金は、金銭の贈与となります。用途が特定されない一般寄附金と、用途を限定した指定寄附金があります。
- ◆【繰入金】：一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。
- ◆【繰越金、諸収入】：繰越金は、前年度の決算上の剰余金です。また、諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入となります。
- ◆【市 債】：市が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府・地方公共団体金融公庫・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。

## 平成31年度 当初予算の査定状況（一般会計）

（歳 出）

（単位：千円）

	平成30年度 当初予算	平成31年度予算要求額 (H30. 11. 7の状況)		財務部査定額 (H31. 1. 7の状況)			市長査定額		比 較	
		要求額 ①	構成比	査定額 ②	構成比	査定留保とした額 (査定額②に含む)	査定額 ③	構成比	③-①=④	伸び率 ④/①
議会費	365,490	368,662	0.5	366,253	0.5		366,260	0.5	△ 2,402	△ 0.7
総務費	8,542,660	8,824,157	10.8	11,026,704	13.9		12,043,650	15.4	3,219,493	36.5
民生費	27,867,840	31,924,781	39.0	30,705,352	38.7		30,084,230	38.5	△ 1,840,551	△ 5.8
衛生費	5,532,760	5,743,990	7.0	5,732,311	7.2		5,752,160	7.4	8,170	0.1
農林水産業費	20,020	9,003	0.0	9,915	0.0		9,910	0.0	907	10.1
商工費	740,410	844,804	1.0	784,058	1.0		842,830	1.1	△ 1,974	△ 0.2
土木費	8,158,830	9,827,258	12.0	8,285,293	10.4		7,543,810	9.7	△ 2,283,448	△ 23.2
消防費	2,339,690	2,316,449	2.8	2,221,828	2.8		2,226,210	2.9	△ 90,239	△ 3.9
教育費	14,495,930	16,557,339	20.2	14,658,951	18.5		13,739,050	17.6	△ 2,818,289	△ 17.0
災害復旧費	3,773,640	1,523,161	1.9	1,622,123	2.0		1,622,040	2.1	98,879	6.5
公債費	3,662,730	3,828,567	4.7	3,828,567	4.8		3,769,850	4.8	△ 58,717	△ 1.5
予備費	100,000	100,000	0.1	100,000	0.1		100,000	0.1	0	0.0
合 計	75,600,000	81,868,171	100.0	79,341,355	100.0		78,100,000	100.0	△ 3,768,171	△ 4.6

【備 考】 ●上記要求額は、H30. 11. 7時点となります。これ以降も、国・県の動向などを踏まえ、追加要求など変動があります。

- ◆【議会費】：市議会事務局の予算
  - ◆【総務費】：防災、防犯、広報、国際交流、選挙等の予算
  - ◆【民生費】：社会、障がい者・老人・児童福祉、国民年金等の予算
  - ◆【衛生費】：環境、清掃等の予算
  - ◆【農林水産業費】：漁港施設関係の予算
  - ◆【商工費】：商・工業振興、観光振興等の予算
  - ◆【土木費】：交通安全、道路整備、都市計画、公園整備、市街地開発等の予算
  - ◆【消防費】：消防施設等の予算
  - ◆【教育費】：小・中学校、教育振興、幼稚園、公民館、図書館、博物館、スポーツ振興、給食センター等の予算
  - ◆【災害復旧費】：災害によって生じた被害の復旧に要する予算
  - ◆【公債費】：市が借り入れた過去の債務の支払いに要する予算
  - ◆【予備費】：予算外の支出または予算超過の支出にあてるための予算